

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野村 良三
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野村 良三
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	10,119,828	10,407,381	40,302,830
経常利益 (千円)	657,697	798,153	2,535,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	500,837	640,148	1,707,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	514,510	672,905	1,823,790
純資産額 (千円)	31,727,707	32,843,055	32,828,260
総資産額 (千円)	66,456,160	65,272,610	65,138,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.04	29.44	78.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	49.8	49.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における、感染症法上の位置付けが5類に移行されるなど、社会経済活動の正常化が一段と進展いたしました。一方で、日米の金利差の拡大を背景とした為替変動や、長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きへの懸念が多く、依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「A X 2024」の折り返し年度として、策定した5つの事業戦略を着実に実行し、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

（経営成績）

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、包装システム販売事業の落ち込みがあったものの、印刷包材事業が順調に推移し、前第1四半期連結累計期間に比べ2億87百万円増（前年同期比2.8%増）の104億7百万円となりました。

利益面につきましては、人件費の増加や原材料・諸資材の値上げによる費用増加もありましたが、海外子会社における受注の増加が大きく貢献したことで、当第1四半期連結累計期間における営業利益は7億36百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は7億98百万円（前年同期比21.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億40百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、海外子会社（Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.）においての医薬品包材の受注増加により、売上・利益ともに前年同期を大きく上回りました。一方、国内市場は新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和を受けた外出機会や外国人旅行者の増加により、一般用医薬品向け製品や化粧品向け製品の受注回復の兆しが見られたものの、医療用医薬品向け製品では、添付文書の電子化による同梱廃止の動きが本格化したことにより、前年同期と比べ売上は増加しましたが、利益は横ばいとなりました。

当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ10億22百万円増（前年同期比11.6%増）の98億47百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億54百万円増（前年同期比12.0%増）の23億87百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入れ・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、概ね計画通り進捗しておりますが、前第1四半期連結累計期間においては大型案件の売上があったこともあり、前第1四半期連結累計期間に比べ7億64百万円減（前年同期比63.8%減）の4億34百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ61百万円減（前年同期比44.2%減）の78百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っており、社会経済活動の回復により、人材派遣ニーズは増加しております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ29百万円増（前年同期比30.8%増）の1億25百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円増（前年同期比27.6%増）の30百万円となりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、652億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、292億69百万円と、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。また固定資産は、360億2百万円と、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、324億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、172億10百万円と、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加いたしました。また固定負債は、152億19百万円と、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は328億43百万円と、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、49.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	23,284,929	-	2,228,753	-	2,295,113

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,394,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,874,000	218,740	-
単元未満株式	普通株式 16,329	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	218,740	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式18,000株(議決権180個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	1,394,600	-	1,394,600	5.99
計	-	1,394,600	-	1,394,600	5.99

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式18,000株(議決権180個)は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854,556	10,466,970
受取手形	1,247,332	1,190,011
電子記録債権	4,361,301	4,991,624
売掛金	8,967,656	9,055,349
商品及び製品	989,497	1,009,554
仕掛品	1,174,799	1,120,585
原材料及び貯蔵品	808,323	793,904
その他	531,858	643,110
貸倒引当金	1,286	1,164
流動資産合計	28,934,039	29,269,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167,911	11,010,618
機械装置及び運搬具(純額)	4,524,657	4,578,865
土地	9,704,173	9,708,729
リース資産(純額)	2,584,267	2,479,037
建設仮勘定	340,594	338,525
その他(純額)	760,445	764,022
有形固定資産合計	29,082,049	28,879,798
無形固定資産		
のれん	391,630	381,264
その他	592,813	596,831
無形固定資産合計	984,444	978,096
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709,690	4,720,950
長期貸付金	60,000	60,000
繰延税金資産	334,372	364,219
投資不動産(純額)	672,180	662,199
その他	406,489	382,663
貸倒引当金	44,778	45,265
投資その他の資産合計	6,137,953	6,144,767
固定資産合計	36,204,447	36,002,662
資産合計	65,138,486	65,272,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,267	188,784
電子記録債務	5,979,920	6,084,440
買掛金	1,770,852	1,516,617
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,609,980	4,803,434
リース債務	929,845	775,983
未払金	1,280,732	1,239,610
未払法人税等	469,048	376,212
賞与引当金	626,162	335,061
その他	886,762	1,860,255
流動負債合計	16,745,572	17,210,400
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	7,873,378	7,496,595
リース債務	1,775,899	1,827,832
繰延税金負債	339,842	292,754
役員退職慰労引当金	519,735	518,332
役員株式給付引当金	29,108	28,004
退職給付に係る負債	1,456,914	1,486,934
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	57,354	56,281
固定負債合計	15,564,652	15,219,154
負債合計	32,310,225	32,429,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,370,589	2,370,921
利益剰余金	27,878,536	28,080,879
自己株式	1,387,256	1,607,074
株主資本合計	31,090,623	31,073,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,247	1,385,425
為替換算調整勘定	76,647	79,620
退職給付に係る調整累計額	31,610	29,525
その他の包括利益累計額合計	1,406,284	1,435,520
非支配株主持分	331,352	334,055
純資産合計	32,828,260	32,843,055
負債純資産合計	65,138,486	65,272,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	10,119,828	10,407,381
売上原価	7,822,684	7,910,587
売上総利益	2,297,143	2,496,793
販売費及び一般管理費	1,721,978	1,760,494
営業利益	575,165	736,299
営業外収益		
受取利息	1,134	343
受取配当金	46,585	51,820
受取賃貸料	37,686	36,597
雑収入	59,703	32,092
営業外収益合計	145,110	120,855
営業外費用		
支払利息	22,015	23,615
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	23,993	22,230
雑損失	15,569	12,154
営業外費用合計	62,578	59,000
経常利益	657,697	798,153
特別利益		
投資有価証券売却益	145,758	130,745
固定資産売却益	112	6,641
特別利益合計	145,870	137,387
特別損失		
固定資産除売却損	0	2,309
投資有価証券評価損	30,455	-
その他	2,118	-
特別損失合計	32,573	2,309
税金等調整前四半期純利益	770,994	933,231
法人税、住民税及び事業税	329,904	373,109
法人税等調整額	60,842	83,250
法人税等合計	269,061	289,859
四半期純利益	501,932	643,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,094	3,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,837	640,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	501,932	643,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,095	24,477
為替換算調整勘定	33,915	2,972
退職給付に係る調整額	4,758	2,084
その他の包括利益合計	12,578	29,534
四半期包括利益	514,510	672,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,518	669,383
非支配株主に係る四半期包括利益	991	3,522

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	660,197千円	626,576千円
のれん償却額	11,655	12,683

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	435,058	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金398千円が含まれております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	437,804	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,825,096	1,198,964	10,024,060	95,767	10,119,828	-	10,119,828
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	27,630	27,630	27,630	-
計	8,825,096	1,198,964	10,024,060	123,398	10,147,459	27,630	10,119,828
セグメント利益	2,132,940	140,243	2,273,183	23,960	2,297,143	-	2,297,143

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,273,183
「その他」の区分の利益	23,960
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	1,721,978
四半期連結損益計算書の営業利益	575,165

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,847,857	434,278	10,282,135	125,245	10,407,381	-	10,407,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	35,931	35,931	35,931	-
計	9,847,857	434,278	10,282,135	161,176	10,443,312	35,931	10,407,381
セグメント利益	2,387,931	78,281	2,466,212	30,580	2,496,793	-	2,496,793

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,466,212
「その他」の区分の利益	30,580
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	1,760,494
四半期連結損益計算書の営業利益	736,299

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

財又はサービスの種類別の内訳

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	6,188,124	-	6,188,124	-	6,188,124
化粧品市場向け	1,687,050	-	1,687,050	-	1,687,050
その他	949,921	1,198,964	2,148,885	95,767	2,244,653
顧客との契約から生じる収益	8,825,096	1,198,964	10,024,060	95,767	10,119,828
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,825,096	1,198,964	10,024,060	95,767	10,119,828

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	6,869,635	-	6,869,635	-	6,869,635
化粧品市場向け	2,086,965	-	2,086,965	-	2,086,965
その他	891,255	434,278	1,325,533	125,245	1,450,779
顧客との契約から生じる収益	9,847,857	434,278	10,282,135	125,245	10,407,381
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,847,857	434,278	10,282,135	125,245	10,407,381

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円04銭	29円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	500,837	640,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	500,837	640,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,733	21,746

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間19千株、当第1四半期連結累計期間18千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河
富山事務所

代 表 社 員 公認会計士 堀 仁志
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。